STARASIA
Investment Corporation

平成 29 年 9 月 13 日

各　位

不動産投資信託証券発行者
スターアジア不動産投資法人
代表者名　執行役員　　加藤　篤志
（コード番号 3468）
資産運用会社
スターアジア投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長　　加藤　篤志
問合せ先
取締役兼財務管理部長　　杉原　亨
TEL: 03-5425-1340

資産運用会社における運用ガイドラインの一部変更に関するお知らせ

スターアジア不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるスターアジア投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、社内規程である運用ガイドラインを一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．変更の趣旨・経緯

本投資法人は、投資主利益の最大化を目指し、総合型リートとして「オフィス」、「商業施設」、「住宅」、「物流施設」及び「ホテル」を投資対象としており、それぞれのアセットタイプの持つ特性を的確にとらえ、収益の「安定性」と「成長性」を取り込むことのできるポートフォリオの構築を追及しています。

本資産運用会社においては運用ガイドラインの見直しを随時行っておりますが、今般、住宅の投資対象エリアについて変更をする必要があるとの結論を得ました。従前より、大阪市、名古屋市及び福岡市の近隣地域には複数の人口集積地が見られ、賃貸住宅に対する一定の需要は存在し、また投資適格性を備えた物件も見られました。今般、それぞれの近隣地域における賃貸住宅に対する需要が維持され、安定した稼働が見込まれることが確認できたことから、大阪市、名古屋市及び福岡市の近隣地域を住宅の投資対象エリアとして追加するものです。

２．運用ガイドラインの変更内容

運用ガイドラインにおける投資対象エリアを以下のように変更しました。変更により追加した部分に下線を付して示しています。

エリア区分	用途	対象エリア
東京圏	オフィス・商業施設	東京 23 区、川崎市及び横浜市
	住宅・物流施設・ホテル	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
大阪圏	全アセット	大阪府大阪市（※1）
名古屋圏	全アセット	愛知県名古屋市（※2）
福岡圏	全アセット	福岡県福岡市（※3）
札幌圏	全アセット	北海道札幌市
その他政令指定都市	全アセット	宮城県仙台市 新潟県新潟市

		京都府京都市 大阪府堺市 兵庫県神戸市 広島県広島市 福岡県北九州市

（※1）住宅及び物流施設については、大阪府大阪市の近隣地域を含みます。
（※2）住宅及び物流施設については、愛知県名古屋市の近隣地域を含みます。
（※3）住宅及び物流施設については、福岡県福岡市の近隣地域を含みます。

３．運用ガイドラインの変更日
平成 29 年 9 月 13 日

４．その他
上記の運用ガイドラインの一部変更による本投資法人への業績の影響はありません。

以上

＊　本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
＊　本投資法人のホームページアドレス：http://starasia-reit.com